

四半期報告書

(第119期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

コニカミノルタ株式会社

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	12
第4【経理の状況】	13
1【要約四半期連結財務諸表】	14
2【その他】	36
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 （上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 佐 藤 嘉 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 佐 藤 嘉 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	445,104 (215,243)	530,743 (282,894)	911,426
税引前四半期損失又は税引前損失(△) (百万円)	△2,742	△3,111	△23,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	△4,316 (△5,294)	△6,742 (1,989)	△26,123
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,086	57,851	34,397
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	514,459	592,757	549,810
資産合計 (百万円)	1,251,724	1,475,805	1,338,124
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	△8.75 (△10.73)	△13.66 (4.03)	△52.93
希薄化後1株当たり四半期(当期)損失 (△) (円)	△8.75	△13.66	△52.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	40.2	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,866	△7,823	37,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,940	△17,573	△50,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,147	18,847	2,125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	109,268	117,303	117,670

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及びその子会社(以下「当社グループ」)並びに当社グループの関連会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,451	5,307	856	19.2
売上総利益	1,954	2,260	305	15.6
営業損失(△)	△15	△51	△35	—
税引前四半期損失(△)	△27	△31	△3	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△43	△67	△24	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△8.75	△13.66	△4.91	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	182	178	△3	△1.9
減価償却費及び償却費	377	377	△0	△0.1
研究開発費	313	311	△2	△0.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	119	△253	△373	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,508	39,647	139	0.4
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.80	133.97	24.17	22.0
ユーロ	130.90	138.73	7.83	6.0

当第2四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）における当社グループの連結売上高は、5,307億円（前年同期比19.2%増）となりました。当期の第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）から継続して、当第2四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」）においてもデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア事業は前年同期比で増収となりました。地域別では当累計期間において前年同期比で全地域が増収となり、北米で約33%、欧州で約19%、中国で約12%、日本で約1%の増収となりました。

デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリント事業では、当第1四半期までは中国のゼロコロナ政策に伴う局地的な経済活動制限による工場での稼働率の低下、半導体等部材調達遅延、輸送期間の長期化などの影響によりハードの供給不足が続いていましたが、制限解除後には全社一丸となり部材の確保、生産・供給数量の拡大に努めたことに加え、輸送期間短縮により販売数量が増加しました。この結果、当第1四半期まで積みあがっていた受注残高が減少し、当会計期間は大幅な増収となりました。インダストリー事業では、センシング、IJコンポーネントユニット等は継続して増収でしたが、機能材料ユニットにおいてはディスプレイ用フィルム市況の減速が影響して減収となりました。

利益面では、増収により売上総利益を拡大させながら販売費及び一般管理費の抑制を継続しています。一方、収益性の改善を加速するために、主にデジタルワークプレイス事業において構造改革を実行しており、当累計期間で約36億円の一時費用を計上しました。これらの結果、当累計期間の営業損失は51億円（前年同期は15億円の営業損失）となりましたが、当会計期間では当第1四半期の110億円の営業損失から、58億円の営業利益に黒字転換しております。税引前四半期損失は31億円（前年同期は27億円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は67億円（前年同期は43億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。当第1四半期では親会社の所有者に帰属する四半期損失は87億円でしたが、当会計期間で19億円の四半期利益に黒字転換しています。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	2,261	2,784	523	23.2
	営業利益	△43	△33	9	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	935	1,198	263	28.2
	営業利益	14	50	35	241.6
ヘルスケア事業	売上高	562	639	77	13.8
	営業利益	△52	△90	△37	—
インダストリー事業	売上高	685	674	△11	△1.7
	営業利益	144	107	△37	△26.0
小計	売上高	4,444	5,297	853	19.2
	営業利益	62	32	△29	△47.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	6	9	2	44.1
	営業利益	△78	△84	△5	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,451	5,307	856	19.2
	営業利益	△15	△51	△35	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の需要は継続して回復しています。上述のように当第1四半期では中国における経済活動制限の影響を受けて、工場の稼働率が低下していましたが、制限解除後の6月以降、生産が回復しています。また、輸送期間の長期化にも改善が見られ、当会計期間のハード販売台数は、欧州、米国、日本など主要地域で増加しました。当第1四半期比でカラー機、モノクロ機ともに大幅に増加し当累計期間の前年同期比では、カラー機は130%、モノクロ機は96%、全体では115%と販売台数を伸ばすことができました。また、受注残高は6月末の約670億円から14%減少し、9月末に約575億円となりました（6月末、9月末ともに実勢レート換算）。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、顧客企業での従業員の出社再開によるプリントボリュームの回復が地域によりばらつきはあるものの、全体では増収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては、当累計期間は前年同期比で増収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスが、欧米での受注伸張により販売が拡大するとともにリカリング売上も増加し、当累計期間は前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,784億円（前年同期比23.2%増）、営業損失は33億円（前年同期は43億円の営業損失）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の需要は引き続き堅調で、オフィスユニットと同様、中国上海市における活動制限解除後には生産及び出荷が回復し、当会計期間のハード販売台数は、当第1四半期比でカラー機、モノクロ機ともに大幅に増加し、当累計期間の前年同期比では、カラー機は129%、モノクロ機は108%、全体では122%と販売台数を伸ばすことができました。また、受注残高は6月末の約115億円から9%減少し、約105億円となりました（6月末、9月末ともに実勢レート換算）。ノンハード売上高は、企業内印刷を中心にプリントボリュームの回復が想定より遅れていますが、商業印刷会社でのプリントボリュームは回復しています。また、欧州ではトナー供給が回復したことによりディーラー向け販売が増え、増収となりました。

産業印刷ユニットでは、欧州と日本でインクジェット印刷機「AccurioJET（アキュリオジェット） KM-1」の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、生活必需品のテキスタイル及びラベル需要が伸長し、併せて印刷会社でのデジタル印刷化比率が高まり、インクジェット印刷機、ラベル印刷機、加飾印刷機、テキスタイル印刷機の全ての領域で伸長しました。

マーケティングサービスユニットでは、引き続き欧米での主要顧客の販売促進活動活発化に加え、日本と韓国でのオンデマンドプリントの回復により売上が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,198億円（前年同期比28.2%増）、営業利益は50億円（前年同期比241.6%増）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケア分野では、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売は、日本の病院・開業医市場で拡大したほか、米国でもX線システムを中心に病院市場で伸長しました。超音波診断装置は、一部の製品で部材不足により生産の遅延が発生し販売に影響しましたが、日本とアジア地域で販売台数が増加しました。医療ITでは、医療画像管理や遠隔医療、病院と開業医の連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が日本で拡大し、PACS（医用画像保管・管理システム）の販売が日本と米国で伸長しました。これらの結果、ヘルスケア分野の売上高は、前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシン分野では、遺伝子検査は、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査の検査数は増加しているものの、米国で医療従事者の人員不足が長期化している影響を受けて、想定よりも遺伝子検査全体の検査数の増加が鈍化しています。創薬支援サービスも、同様の影響により、製薬会社による臨床試験の実施に遅れが生じていますが、売上は新型コロナウイルス感染症拡大前よりも回復し、前年同期を上回りました。これらにより、プレジジョンメディシン分野の売上高は、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は639億円（前年同期比13.8%増）、営業損失は90億円（前年同期は営業損失52億円）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野では、光源色向け計測器は大手顧客からの受注が着実に伸び、前年同期比で増収となりました。物体色向け計測器は中国や北米での需要がけん引し好調を継続しました。外観計測及びハイパースペクトルイメージング技術を活用した検査機器でも受注が順調に拡大し、販売が伸長しました。これらの結果、前年同期比で増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットはサプライチェーン下流の余剰在庫調整のため、フィルム需要が大きく低下しました。このような環境下においても当社の主力製品であるVA用位相差フィルムの販売は堅調に推移しましたが、IPS用位相差フィルム及びIT、スマートフォン用薄膜フィルムが市場在庫調整の影響を受け販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、主要市場である中国において、上海市における活動制限の影響を受けましたが当会計期間には需要が回復し、欧米では高精細プリンタ向けヘッドの販売が好調で、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、車載などの産業用レンズの販売が電子部材不足や上海市における活動制限の影響を受けましたが、プロジェクタレンズや交換レンズの販売が堅調に推移し、ユニット全体として前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像IoTソリューションユニットにおいて、主要な欧州での監視カメラソリューションの販売は前年同期並みとなりました。当社の強みであるイメージング技術を基盤に最新のIoT、AI技術を融合させた画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」は戦略的パートナーとの提携により、行政や社会インフラ、スマートファクトリー領域の防災・減災・予知保全につなげるソリューションの共創を拡大しています。当会計期間には、FORXAIパートナーであるi-PRO株式会社と連携し、温度上昇による事故の予防を支援する異常熱検知システムの提供を開始しました。映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館での集客が堅調に推移し、物販も好調に推移しました。また、デジタル機器の販売好調により、前年同期比で増収となりました。画像IoTソリューション分野全体としては前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は674億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は107億円（同26.0%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2021. 7. 1 至2021. 9. 30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2022. 7. 1 至2022. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,152	2,828	676	31.4
売上総利益	941	1,212	271	28.8
営業利益 (△は損失)	△46	58	105	—
税引前四半期利益 (△は損失)	△52	44	97	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△52	19	72	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△10.73	4.03	14.76	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	93	95	1	1.7
減価償却費及び償却費	187	188	1	0.6
研究開発費	160	158	△2	△1.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	146	△5	△151	—
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	110.11	138.37	28.26	25.7
ユーロ	129.84	139.34	9.50	7.3

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2021. 7. 1 至2021. 9. 30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2022. 7. 1 至2022. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,049	1,495	446	42.5
	営業利益	△54	41	96	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	456	647	191	42.0
	営業利益	5	40	35	702.7
ヘルスケア事業	売上高	309	353	43	14.0
	営業利益	△20	△25	△4	—
インダストリー事業	売上高	333	325	△8	△2.4
	営業利益	65	44	△20	△31.2
小計	売上高	2,148	2,822	673	31.3
	営業利益	△4	102	107	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	3	6	3	90.0
	営業利益	△41	△43	△2	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,152	2,828	676	31.4
	営業利益	△46	58	105	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	13,381	14,758	1,376
負債合計 (億円)	7,766	8,699	933
資本合計 (億円)	5,615	6,058	443
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,498	5,927	429
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	40.2	△0.9

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1,376億円（10.3%）増加し1兆4,758億円となりました。これは主に、棚卸資産の増加565億円、のれん及び無形資産の増加379億円、営業債権及びその他の債権の増加288億円、その他の流動資産の増加64億円によるものであります。

負債合計については、前期末比933億円（12.0%）増加し8,699億円となりました。これは主に、社債及び借入金
の増加428億円、営業債務及びその他の債務の増加267億円、その他の金融負債の増加143億円によるものであります。

資本合計については、前期末比443億円（7.9%）増加し6,058億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比429億円（7.8%）増加し5,927億円となりました。これは主に、
その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の増加605億円、資本剰余金の減少75億円、剰余金の配
当による減少74億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上67億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.9ポイント減少の40.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	△78	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△175	63
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	119	△253	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	188	459

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー78億円の支
出と、投資活動によるキャッシュ・フロー175億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動に
よるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは253億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは188億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現
金同等物の残高は、前期末比3億円減少の1,173億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失31億円に、減価償却費及び償却費377億円、営業債務及びその他の債務の増加による増加65億円
等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少392億円等によるキャッシュ・フローの減少によ
り、営業活動によるキャッシュ・フローは78億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出106億円、無形資産の取得による支出88億円等により、投資活動によるキャッ
シュ・フローは175億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッ
シュ・フローは253億円のマイナス（前年同期は119億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額367億円等の収入と、リース負債の返済99億円、配当金の支払い74億円、社債の償還及び長期借入金の返済15億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは188億円の収入（前年同期は271億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は311億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	85,706	17.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	30,962	6.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	12,000	2.42
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1-3-2	11,875	2.39
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	10,809	2.18
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.18
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	9,040	1.82
コニカミノルタ従業員持株会	東京都八王子市石川町2970	6,918	1.39
STATE STREET BANK WEST CLINET-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,557	1.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,161	1.04
計	—	188,833	38.04

(注1) 当社は自己株式6,207千株を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(注2) 2022年8月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社が2022年8月4日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等の保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	22,801	4.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	15,582	3.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	5,362	1.07
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	1,222	0.24
計	—	44,968	8.95

(注3) 2022年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2022年9月30日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	19,458	3.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	11,127	2.21
計	—	30,585	6.08

(注4) 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及び共同保有者2社が2021年12月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	321	0.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,255	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	28,017	5.57
計	—	29,595	5.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,207,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 495,935,300	4,959,353	—
単元未満株式	普通株式 521,337	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,959,353	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に2,567,800株(議決権25,678個)、「単元未満株式」欄の普通株式に18株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に82株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,207,700	—	6,207,700	1.23
計	—	6,207,700	—	6,207,700	1.23

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式2,567,818株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	117,670	117,303
営業債権及びその他の債権	13	280,214	309,046
棚卸資産		185,661	242,222
未収法人所得税		3,884	3,324
その他の金融資産	13	970	6,237
その他の流動資産		30,449	36,864
流動資産合計		618,851	714,998
非流動資産			
有形固定資産		287,749	288,405
のれん及び無形資産		354,094	392,048
持分法で会計処理されている投資		9	85
その他の金融資産	13	28,320	24,963
繰延税金資産		29,570	32,616
その他の非流動資産		19,527	22,687
非流動資産合計		719,272	760,807
資産合計		1,338,124	1,475,805

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	182,063	208,858
社債及び借入金	13	194,597	201,555
リース負債		17,336	16,848
未払法人所得税		4,389	6,286
引当金		11,319	14,513
その他の金融負債	13	45,095	58,075
その他の流動負債		56,192	57,848
流動負債合計		510,995	563,987
非流動負債			
社債及び借入金	13	159,709	195,610
リース負債		77,012	80,246
退職給付に係る負債		10,603	11,016
引当金		6,685	6,758
その他の金融負債	13	4,076	5,460
繰延税金負債		4,719	3,940
その他の非流動負債		2,821	2,970
非流動負債合計		265,628	306,003
負債合計		776,623	869,990
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		194,060	186,467
利益剰余金		269,461	259,343
自己株式	7	△9,517	△9,389
新株予約権		464	444
その他の資本の構成要素	7	57,822	118,372
親会社の所有者に帰属する持分合計		549,810	592,757
非支配持分		11,690	13,056
資本合計		561,500	605,814
負債及び資本合計		1,338,124	1,475,805

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5, 9	445, 104	530, 743
売上原価		249, 671	304, 726
売上総利益		195, 432	226, 016
その他の収益	10	4, 732	2, 886
販売費及び一般管理費		198, 362	225, 281
その他の費用	11	3, 366	8, 759
営業損失 (△)	5	△1, 563	△5, 138
金融収益		2, 567	6, 459
金融費用		3, 745	4, 308
持分法による投資損失 (△)		—	△124
税引前四半期損失 (△)		△2, 742	△3, 111
法人所得税費用		1, 511	3, 923
四半期損失 (△)		△4, 254	△7, 035
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△4, 316	△6, 742
非支配持分		62	△292
1株当たり四半期損失 (△)	12		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		△8.75	△13.66
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		△8.75	△13.66

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5	215,243	282,894
売上原価		121,104	161,635
売上総利益		94,139	121,258
その他の収益		1,489	1,134
販売費及び一般管理費		99,122	114,606
その他の費用		1,173	1,921
営業利益 (△は損失)	5	△4,667	5,864
金融収益		1,415	931
金融費用		2,039	2,257
持分法による投資損失 (△)		—	△51
税引前四半期利益 (△は損失)		△5,291	4,486
法人所得税費用		△166	2,506
四半期利益 (△は損失)		△5,125	1,979
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△5,294	1,989
非支配持分		169	△9
1株当たり四半期利益 (△は損失)	12		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△10.73	4.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△10.73	4.02

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失 (△)		△4,254	△7,035
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		21	2,703
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		304	△292
損益に振り替えられることのない項目合計		326	2,410
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		350	6
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		5,126	63,499
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		0	-
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,476	63,505
その他の包括利益合計		5,802	65,916
四半期包括利益合計		1,548	58,881
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		1,086	57,851
非支配持分		461	1,029

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		△5,125	1,979
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		21	2,703
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		363	△310
損益に振り替えられることのない項目合計		384	2,392
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		230	119
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		2,293	21,545
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,524	21,664
その他の包括利益合計		2,908	24,057
四半期包括利益合計		△2,216	26,036
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△2,562	25,518
非支配持分		346	518

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高		37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)		—	—	△4,316	—	—	—	△4,316	62	△4,254
その他の包括利益		—	—	—	—	—	5,403	5,403	399	5,802
四半期包括利益合計		—	—	△4,316	—	—	5,403	1,086	461	1,548
剰余金の配当	8	—	—	△7,402	—	—	—	△7,402	—	△7,402
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△23	75	—	—	51	—	51
株式報酬取引		—	26	—	—	△27	—	△1	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動		—	△9	—	—	—	—	△9	9	—
非支配株主との資本取引等		—	△38	—	—	—	—	△38	—	△38
非支配株主へ付与された プット・オプション	13	—	△19,116	—	—	—	—	△19,116	—	△19,116
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	186	—	—	△186	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△19,137	△7,239	75	△27	△186	△26,516	9	△26,507
2021年9月30日時点の残高		37,519	184,615	282,727	△9,619	524	18,692	514,459	11,285	525,744

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高		37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期利益 (△は損失)		—	—	△6,742	—	—	—	△6,742	△292	△7,035
その他の包括利益		—	—	—	—	—	64,593	64,593	1,322	65,916
四半期包括利益合計		—	—	△6,742	—	—	64,593	57,851	1,029	58,881
剰余金の配当	8	—	—	△7,405	—	—	—	△7,405	—	△7,405
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△13	127	—	—	114	—	114
株式報酬取引		—	△89	—	—	△19	—	△109	—	△109
支配継続子会社に対する持分変動		—	196	—	—	—	—	196	336	533
非支配株主との資本取引等		—	△16	—	—	—	—	△16	—	△16
非支配株主へ付与された プット・オプション	13	—	△7,683	—	—	—	—	△7,683	—	△7,683
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	4,043	—	—	△4,043	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△7,593	△3,374	127	△19	△4,043	△14,903	336	△14,566
2022年9月30日時点の残高		37,519	186,467	259,343	△9,389	444	118,372	592,757	13,056	605,814

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失 (△)		△2,742	△3,111
減価償却費及び償却費		37,756	37,715
持分法による投資損益 (△は益)		—	124
受取利息及び受取配当金		△1,731	△1,686
支払利息		3,293	3,964
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		563	358
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		21,846	1,135
棚卸資産の増減 (△は増加)		1,526	△39,219
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△14,325	6,588
貸貸用資産の振替による減少		△1,758	△1,973
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		694	△160
その他		△8,330	△6,158
小計		36,792	△2,422
配当金の受取額		366	254
利息の受取額		1,291	1,383
利息の支払額		△3,279	△3,860
法人所得税の支払額又は還付額		696	△3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,866	△7,823

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△18,332	△10,604
無形資産の取得による支出		△8,881	△8,828
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		541	558
子会社株式の取得による支出		—	△662
投資有価証券の売却による収入		1,500	2,563
事業譲渡による収入		2,027	—
事業譲受による支出		△38	△89
その他		△757	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,940	△17,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		16,252	36,745
社債の発行及び長期借入れによる収入		171	544
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△26,379	△1,581
リース負債の返済による支出		△9,754	△9,959
配当金の支払による支出	8	△7,435	△7,450
非支配持分からの払込による収入		—	470
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入		—	78
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,147	18,847
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		670	6,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△14,554	△367
現金及び現金同等物の期首残高		123,823	117,670
現金及び現金同等物の四半期末残高		109,268	117,303

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社及びその子会社（以下「当社グループ」）の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。その主な事業は、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及びインダストリー事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がございましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症状況は、一部地域において7月から8月にかけてオミクロン変異株による感染者増加がみられましたが、前第4四半期連結会計期間から縮小傾向となり、中国におけるゼロコロナ政策による局地的なロックダウンや変異株発生などの不確実性は残っていますが、経済正常化の動きは継続しております。当社グループにおいても、新型コロナウイルスの影響は縮小していくという前連結会計年度末の想定におおむね変更はありません。従って、会計上の見積り及び見積りを伴う判断に前連結会計年度から変更はありません。なお、感染が再拡大し経済活動が再び停滞した場合や業績の回復に想定よりも時間を要した場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において認識するのれん等の非金融資産や繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	226,113	93,515	56,217	68,585	444,432	671	—	445,104
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,102	46	324	2,421	3,894	9,218	△13,112	—
計	227,215	93,561	56,542	71,006	448,326	9,889	△13,112	445,104
セグメント利益 (△は損失)	△4,380	1,468	△5,273	14,476	6,291	△1,089	△6,765	△1,563

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	278,471	119,853	63,997	67,453	529,775	967	—	530,743
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,916	40	317	2,803	5,079	7,742	△12,821	—
計	280,388	119,894	64,315	70,256	534,854	8,709	△12,821	530,743
セグメント利益 (△は損失)	△3,398	5,017	△9,031	10,712	3,299	△1,196	△7,240	△5,138

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	104,940	45,607	30,997	33,346	214,891	352	—	215,243
セグメント間の内部 売上高（注1）	551	20	180	1,288	2,041	5,043	△7,084	—
計	105,492	45,628	31,177	34,634	216,932	5,395	△7,084	215,243
セグメント利益 (△は損失)	△5,433	509	△2,077	6,504	△497	△486	△3,683	△4,667

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	149,559	64,774	35,345	32,544	282,224	669	—	282,894
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,209	24	177	1,450	2,861	4,125	△6,986	—
計	150,768	64,799	35,522	33,995	285,085	4,795	△6,986	282,894
セグメント利益 (△は損失)	4,179	4,092	△2,503	4,474	10,243	△516	△3,862	5,864

（注1）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注2）その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

（注3）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注4）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当第2四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 資本及びその他の資本項目

（1）資本金及び自己株式

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2021年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,155,998
増加	—	—	1,622
減少	—	—	89,421
2021年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,068,199

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2021年4月1日時点の残高に2,809,437株、当期間の減少に49,921株、2021年9月30日時点の残高に2,759,516株含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2022年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,991,342
増加	—	—	1,435
減少	—	—	217,177
2022年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,775,600

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2022年4月1日時点の残高に2,759,516株、当期間の減少に191,698株、2022年9月30日時点の残高に2,567,818株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2021年4月1日時点の残高	—	2,769	△239	10,944	△0	13,475
増減	21	304	350	4,726	0	5,403
利益剰余金への振替	△21	△165	—	—	—	△186
2021年9月30日時点の残高	—	2,909	111	15,671	—	18,692

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	合計
2022年4月1日時点の残高	—	2,308	169	55,345	57,822
増減	2,703	△292	6	62,177	64,593
利益剰余金への振替	△2,703	△1,340	—	—	△4,043
2022年9月30日時点の残高	—	675	175	117,522	118,372

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

8 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2021年3月31日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	7,445	15.00	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	7,446	15.00	2022年3月31日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	4,964	10.00	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

9 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
デジタルワークプレイス事業		226,113	278,471
プロフェッショナルプリント事業		93,515	119,853
ヘルスケア事業	ヘルスケア分野	39,807	44,188
	プレジジョンメディシン分野	16,410	19,809
	小計	56,217	63,997
インダストリー事業	センシング分野	21,851	24,866
	材料・コンポーネント分野	41,257	36,279
	画像IoTソリューション分野	5,476	6,307
	小計	68,585	67,453
その他		671	967
合計		445,104	530,743

10 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
保険金収入(注1)	77	1,178
休業補償等助成金(注2)	1,207	15
事業譲渡益(注3)	1,811	—
その他	1,635	1,691
合計	4,732	2,886

(注1) 当第2四半期連結累計期間における保険金収入は、主として北米子会社における訴訟の和解金に関連する保険金収入であります。

(注2) 休業補償等助成金は、主に新型コロナウイルス感染症対応に係る休業補償給付等の収入であります。

(注3) 前第2四半期連結累計期間における事業譲渡益は、主に北米子会社における一部事業譲渡等によるものであります。

11 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
事業構造改善費用(注1)	387	3,649
訴訟和解金(注2)	—	1,587
その他	2,978	3,523
合計	3,366	8,759

(注1) 事業構造改善費用は、主としてデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間における訴訟和解金は、北米子会社における訴訟での和解金であります。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)(百万円)	△4,316	△6,742
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失(△)(百万円)	△4,316	△6,742
期中平均普通株式数(千株)(注1)	493,542	493,745
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.75	△13.66
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失(△)(百万円)	△4,316	△6,742
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失(△)(百万円)	△4,316	△6,742
期中平均普通株式数(千株)(注1)	493,542	493,745
希薄化効果の影響(千株)(注2)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	493,542	493,745
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.75	△13.66

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	△5,294	1,989
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	△5,294	1,989
期中平均普通株式数(千株)(注1)	493,564	493,795
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△10.73	4.03
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	△5,294	1,989
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	△5,294	1,989
期中平均普通株式数(千株)(注1)	493,564	493,795
希薄化効果の影響(千株)(注2)	—	1,433
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	493,564	495,229
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△10.73	4.02

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 前第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

13 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	117,670	117,303
営業債権及びその他の債権	241,934	267,718
その他の金融資産	12,744	12,937
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	12,268	10,073
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	4,278	8,190
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	182,063	208,858
社債及び借入金	354,307	397,166
その他の金融負債	3,573	4,292
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	3,655	9,617

上記のほか、ファイナンス・リース債権が41,318百万円（前連結会計年度37,920百万円）、契約資産が8百万円（前連結会計年度359百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが49,626百万円（前連結会計年度41,943百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	207,006	185,843	211,185	179,105
社債	29,925	29,932	29,925	29,899
合計	236,932	215,776	241,111	209,005

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	9,312	—	4,213	13,525
デリバティブ金融資産	—	648	—	648
その他	513	—	1,860	2,373
合計	9,826	648	6,073	16,547
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,476	41,943	45,419
その他	—	—	178	178
合計	—	3,476	42,121	45,598

（注）前連結会計年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	7,074	—	3,416	10,490
デリバティブ金融資産	—	5,205	—	5,205
その他	461	—	2,107	2,568
合計	7,535	5,205	5,523	18,264
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	9,019	49,626	58,646
その他	—	—	597	597
合計	—	9,019	50,224	59,243

（注）当第2四半期連結累計期間において、保有銘柄が取引所に上場したことにより、レベル3からレベル1への振替を行っております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2021年4月1日時点の残高	5,855	32,961
利得・損失（注1）		
四半期利益	746	—
その他の包括利益	△0	—
取得	1	—
付与（注2）	—	51,908
処分・決済（注2）	△133	△32,792
その他	△370	1,119
為替レートの変動の影響	8	0
2021年9月30日時点の残高	6,107	53,197

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「付与」及び「処分・決済」は、一部の子会社の再編に伴い、非支配株主に対する既存のプット・オプションが失効し、新たにプット・オプションを付与したことによるものです。なお、これにより生じた差額は資本剰余金として処理しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2022年4月1日時点の残高	6,073	42,121
利得・損失（注1）		
四半期利益	152	—
その他の包括利益	△1	—
企業結合	—	599
処分・決済	△0	△184
レベル3からの振替（注2）	△745	—
その他（注3）	△0	7,683
為替レートの変動の影響	44	5
2022年9月30日時点の残高	5,523	50,224

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）保有銘柄が取引所に上場したことにより、レベル3からレベル1への振替を行っております。

（注3）金融負債の「その他」は、主に非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

14 後発事象

(ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による資金調達)

当社は、2017年10月31日に実行したハイブリッドローン(劣後特約付ローン、以下「既存ローン」)100,000百万円について、2022年10月31日をもって全額を期限前弁済するとともに、同日に新たなハイブリッドローン(劣後特約付ローン、以下「本ローン」)による資金の借入を実行しました。

- (1) 借入先 株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする融資団
- (2) 借入金額 100,000百万円
- (3) 借入実行日 2022年10月31日
- (4) 弁済期日 2057年10月31日

但し、劣後事由が開始し継続している場合を除き、2027年10月29日以降の各利払日に、元本の全部又は一部を期限前弁済することができる。

- (5) 資金使途 既存ローンの返済資金
- (6) 適用利率 当初5年間は全銀協日本円6ヶ月TIBORをベースにした変動金利
5年経過以降は1.0%ステップアップした変動金利
- (7) 利息支払に関する条項

当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部又は一部の支払を繰り延べるすることができる。

(8) 劣後特約

本ローンは、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続及び民事再生手続において劣後性を有する。本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても、劣後債権(本ローンと実質的に同一の劣後条件を付された債権)の債権者以外の当社の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

2 【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 4,964百万円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年11月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役 畑 野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第119期第2四半期（自2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。